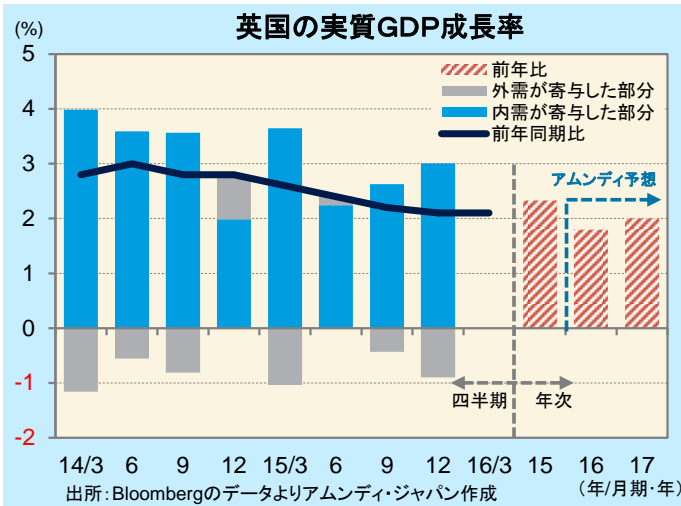




下方修正されたものの、経済見通しは依然として先進国で高水準

2016年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.1%と低水準にとどまりました。個人消費など内需主導の成長は変わりません。

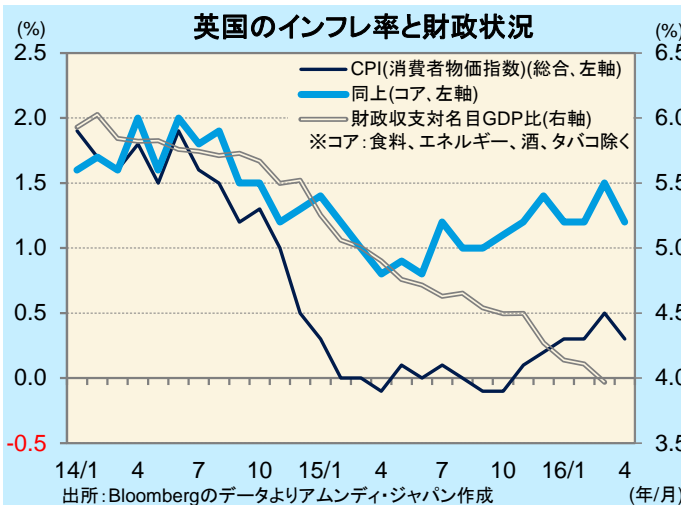
世界の経済成長率見通しは下方修正方向にあり、英国も例外ではありません。アムンディは2016年を+1.8%と予想しています。昨年末時点では+2%台前半でした。しかし、先進国では最高の米国(+2.0%)に次いで高水準の見通しであることには変わりなく、年後半には加速に転じると見込んでいます。



物価環境改善に加え、財政も健全さ増す

基礎的な経済データも着実に改善を示しています。インフレ率は上下しながらもプラス幅を拡大しています。CPIは、原油価格下落の影響を除くコア指数では前年同月比+1.2%(4月)となっており、景気が減速気味な中で改善は緩やかですが、今後+1%台半ば以上もありそうです。

また、先進国の中では高い経済成長を続けてきたため、財政の改善も順調です。財政収支(12カ月累積)の対名目GDPは3.98%(3月)でした。08年10月以来約7年半ぶりの低水準です。これは政府債務の高い信用力を支え、通貨ポンドにもプラスに働く一因と考えられます。



英国経済は、依然として先進国の「優等生」です！



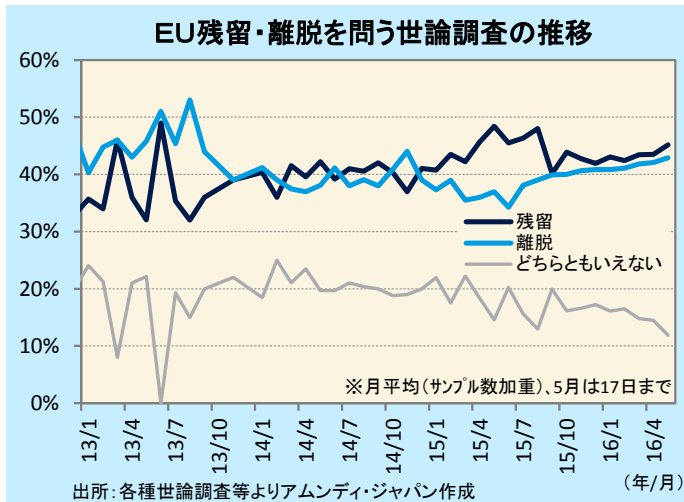


ズームイン英国 (マーケット情報版)

依然としてEU残留が若干リードも、予断を許さない状況続く

6月23日のEU残留、離脱を問う国民投票が近づき、世論調査も熱を帯びてきています。残留が多数派の傾向が1年半ほど続いています。15年の秋頃から両者は接近していますが、5月に入ってから調査では残留45%、離脱43%、保留12%です。投票が近くなってより旗幟鮮明の度合いが強まっています。

アムンディでは、確率は五分五分に近いものの、最終的には残留が上回ることをメインシナリオとしています。最初から姿勢が明確な離脱支持層に対し、残留支持層には、ぼんやりと現状維持を望む保留層も相当あると考えられるためです。



原油価格反発の影響も大きく英ポンドは底打ちしている

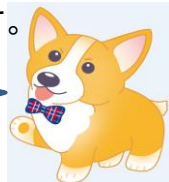
英ポンドは特に対円で下落し、年初の177円台から、一時151円台となり、現在は160円近辺に持ち直しています。下落要因の9割方はドル安・円高の進行によるものです。

英ポンドは産油国通貨の性質も併せ持っており、対ドルでは原油価格回復で反発しています。ドル・円相場も底堅い米国経済を背景にドルが下げ止まっており、今後、対円相場での反発も期待される局面になっています。

万が一EU離脱が決まれば、さらに急落するリスクは否定できませんが、これまでに半ば相場に織り込まれていると見られます。むしろ、残留決定後、経済の良好さも手伝って、英ポンドは反発するというのがアムンディのメインシナリオです。



アムンディでは引き続き、英国のEU残留をメインシナリオとしています。英ポンドは半ば離脱を織り込んでおり、割安という見方は変わりません。



投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。